



# 日本体育協会総合型地域スポーツクラブ全国協議会 (SC全国ネットワーク) 平成29年度 第4回 常任幹事会レポート



去る2月26日（月）に開催された平成29年度第4回常任幹事会の会議内容についてお知らせします。

## 議題 1. 平成29年度SC全国ネットワーク総会の取り進めについて

事務局から、総会の進行手順、議事と情報共有プログラムの内容について、総会資料をもとに説明した。また、伊端幹事長から、情報共有プログラムのグループディスカッション終了後に、学校運動部活動に関する情報提供とミニアンケートを実施することについて提案し、了承を得た。

## 議題 2. 「今後の地域スポーツ体制の在り方」に係る提言の中間まとめについて

事務局から「今後の地域スポーツの在り方検討プロジェクト」設置の経緯等を説明した後、資料に基づき、提言の中間まとめについて説明した。また、今後の取り進めとしては、3月中旬～4月中旬に都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会（以下、「都道府県協議会」という。）等に対して本提言に係る意見聴取を行い、その結果も踏まえて必要な修正を行った後、6月6日に開催する日本スポーツ協会※理事会にて本提言の協議を行う予定である旨、説明した。

※平成30年4月1日より「日本体育協会」から「日本スポーツ協会」へ名称変更。

〈主な意見〉

○日体協のスポーツ指導者資格保有者の情報が公開されていないため、地域にいるスポーツ指導者資格保有者情報をクラブが把握することができない。個人情報の問題もあると思うが、クラブと指導者、お互いがマッチングできるようなシステムが作られればよいのではないかと考える。

事務局:日体協としては、今年度から人材派遣業の資格を持つ会社と連携して、「公認スポーツ指導者マッチングサービス」という日体協のスポーツ指導者資格保有者を学校運動部活動や総合型クラブ等に派遣するための取組を開始しているので、ぜひ活用いただきたい。

○総合型地域スポーツクラブ育成プラン2018と本提言の内容が連動するようにしてほしい。

○総合型クラブ登録制度の創設を前提とした「地域スポーツクラブ登録制度」という言葉が出てきているが、そもそも総合型クラブの創設を開始した際には、登録制度の必要性はなかったと認識している。そのため、今回の提言には、総合型クラブの登録制度がなぜ必要であるか等、制度創設の経緯や根拠を記載してほしい。

○地域のスポーツ状況については、市町村教育委員会から委嘱されているスポーツ推進委員が情報を多く持っていると考えられる。地域のスポーツ団体には、スポーツ推進委員が多く関わっていることから、スポーツ推進委員の関わりについて提言に追記する必要があるのではないかと考える。

○スポーツ少年団と総合型クラブが一体となるような地域スポーツ体制を全国一律でスタートとするのは難しいため、成功事例を徐々に増やしていくのが現実的ではないかと考える。

○今後、提言について総合型クラブとスポーツ少年団関係者から意見聴取した後、なるべく早い段階で、新たな地域スポーツ体制に係る支援体制構築のためのアクションプランを出すべきだと考える。また、部活動指導員に関連した資格を検討される場合も、早い段階で具体的なカリキュラム等を提示した方が良いと考える。

○各中学校の運動部活動数が減っていることから、1つの部活動の人数が増え、3年生になっても試合に出られない生徒がたくさんいる。

○特に運動部活動では、試合で勝ちたいという生徒や試合で勝たせたいという指導者が多い傾向だと思うので、多志向を掲げる総合型クラブにおいては、勝利を目指す部門も取り入れてもよいのではないかと考える。

○私のクラブでは、地域の2つのスポーツ少年団に対し、広報や会場確保、会費徴収等のサポートを行っているが、このような活動も総合型クラブとスポーツ少年団の融合と言えるのか。融合とはどのような関わり方をイメージしているのか。

事務局:本提言では制度における融合を示しているが、現場では様々な融合の方法があるかと考える。